



本社物流センターとトラック

- 本社所在地：熊本県玉名郡和水町
- 事業概要：一般貨物自動車運送、EC配送、保管・流通加工、加工・梱包、貸切バス運送
- 常時使用する従業員：84名
(2026年5月時点)
- 現在の売上高：11億円
(2026年5月期)
- 法人番号：5330001011784
- Web：
<https://matsukawabuturyuu.jp>

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
松川 和男

地域とともに、次代の物流を拓く。

当社は1962年の創業以来、熊本県北を拠点に、地域産業を支える物流サービスを提供してまいりました。さらなる成長を目指し、九州・西日本を中心とした広域市場へサービス提供範囲を広げます。輸送力を磨くとともに、保管・流通加工・車両関連サービス等へ事業領域を広げ、多様化するニーズに柔軟に対応する強みを生かした付加価値の高いサービスを一体で提供する先進総合物流企業へと進化します。DX、人材育成、外部企業との連携により持続可能な事業基盤を構築し、その成果を従業員と顧客へ還元しながら地域社会の発展に貢献します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2031年5月期の売上高100億円の達成に向け、中核拠点は熊本県北に集中させる一方、サービスの提供範囲を九州・西日本へ拡大するとともに車両の販売分野では商圏を全国へ広げる。付加価値の高い高度なサービスを提供し、多面的・多角的な収益構造をつくることで、2033年には売上高134億円を実現する。

課題

- ・2024年問題とドライバー不足による輸送能力の制約
- ・熊本県北における保管機能の不足と、顧客ニーズの変化
- ・「運ぶ」だけでは対応できない一貫受託への需要
- ・車両価格・整備費用の上昇による収益性への影響
- ・経験に依存した配車・在庫管理からの脱却
- ・県内市場の規模に依存しない収益構造への転換
- ・災害対応の経験から認識した物流拠点の必要性

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・AIやデータを活用した付加価値の高い高度なサービスを提供し、顧客のビジネスを支援する。
- ・車両・人材・運行管理の高度化、協力会社との連携による幹線輸送・共同輸配送の強化、温度管理・専門保管・流通加工の一体受託の拡大を図る。
- ・デジタル販路と提携網を活用し、車両関連サービスの全国展開を図る。
- ・DX推進、資本・業務提携、人材投資、事業承継等により経営基盤を強化する。

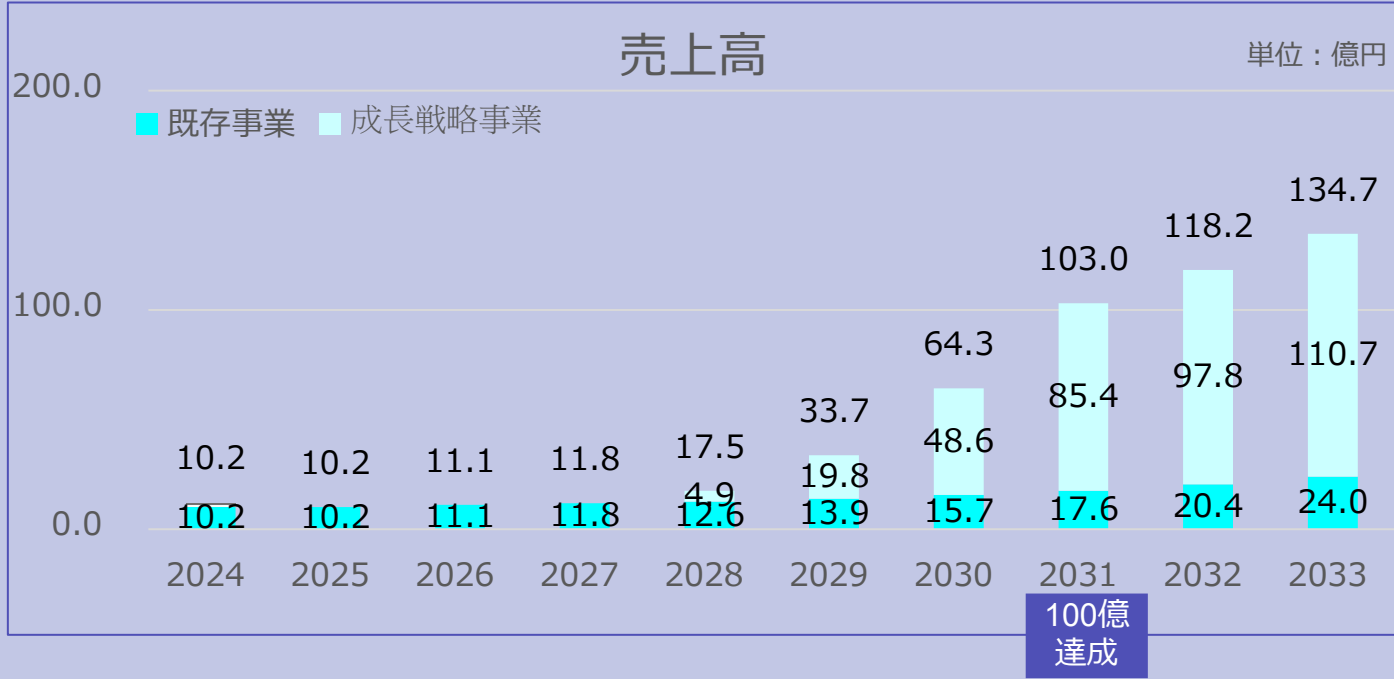
実施体制

- ・代表取締役直轄のチームで投資と現場改善を一体で進める。
- ・拠点整備は段階的に行い、稼働状況を検証しながら次の投資へ進む。
- ・自己資金・金融機関との連携・各種支援制度を組み合わせる。
- ・成果を持続的な賃上げや人材育成に還元し、雇用拡大を図る。
- ・部門ごとに責任者を配置し、営業・運行・倉庫・整備の連携を強化する。
- ・売上・利益・稼働率を定期的に確認し、経営会議で進捗管理と改善を行う。

売上高100億円実現に向けたロードマップ

当社は1962年の創業以来、熊本県北を拠点に地域産業を支える物流サービスを提供してきました。市場環境や顧客ニーズを踏まえ、輸送・保管、付加価値の高い高度なサービスを一体で提供する総合物流企業への転換を段階的に進めます。

- 【第1段階】成長基盤の整備
既存事業の生産性を高めるとともに、温度管理・専門保管に対応した物流拠点と車両関連サービスの事業基盤を整備する。
- 【第2段階】高付加価値物流への転換
輸送・保管・流通加工を一体で受託する体制を強化し、協力会社との連携により九州・西日本を中心とする広域3PL事業へ発展する。あわせて車両の販売分野を全国のお客様へ広げる。
- 【第3段階】持続的な事業拡大
DX、外部企業との連携、事業承継等も活用し、提供サービスと事業基盤を拡大する。生産性向上の成果は、持続的な賃上げ・人材育成・地域雇用の拡大へ還元する。
2028年5月期を基準年度とする5か年計画を策定し、3年目の2031年5月期に売上高103億円、5年目には売上高134億円を実現する。



- 【商圏の考え方】
中核拠点は熊本県北に集中させ、提供範囲を段階的に広げる。
- 保管・流通加工・地域配送
熊本県北 — 地域の物流基盤として中核拠点を整備する。
 - 幹線輸送・広域3PL・共同輸配送
九州・西日本を中心とする広域 — 協力会社との連携により広域化する。
 - 車両整備販売分野
全国対応 — 全国各地への自社拠点増設を前提とせず、デジタル販路や提携先とのネットワークを活用してサービスを提供する。
本社機能と中核拠点を熊本県北に置き、地域雇用を拡大しながら、地域外からも収益を獲得する。